

日経225ノーロードオープン

追加型投信／国内／株式（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年8月14日～2025年8月12日

第27期	決算日：2025年8月12日	
第27期末 (2025年8月12日)	基準価額	31,892円
	純資産総額	293,087百万円
第27期	騰落率	19.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

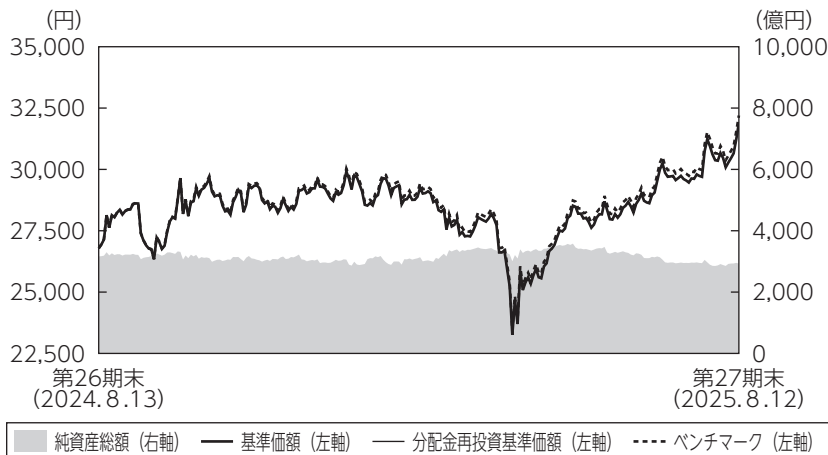
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第27期首： 26,783円
 第27期末： 31,892円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： 19.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。
- * ベンチマークの変更に伴い、2025年8月12日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	(2024年8月14日 ～2025年8月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	159円	0.557%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は28,440円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 □座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(48)	(0.168)	
(販売会社)	(90)	(0.316)	
(受託会社)	(21)	(0.073)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権□数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	160	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

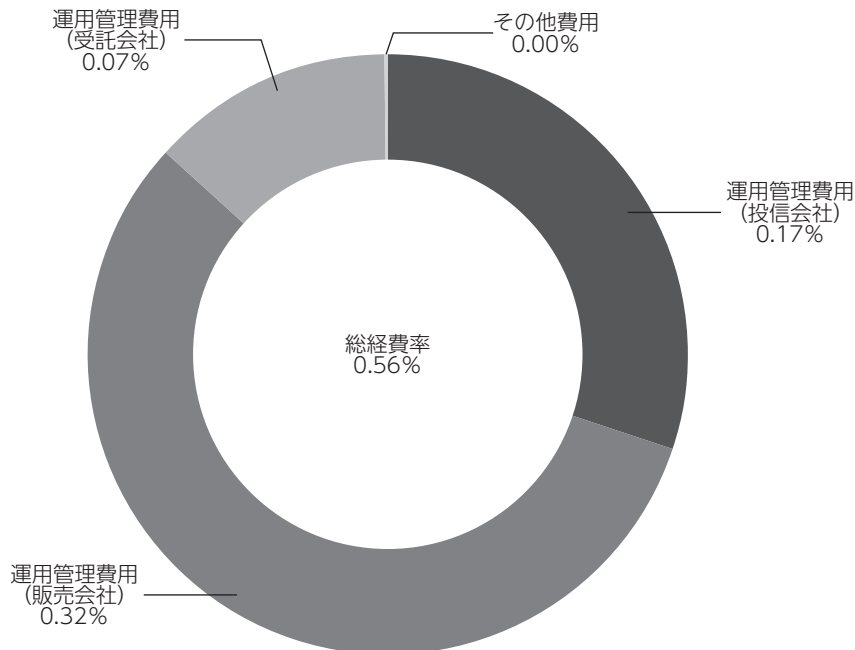
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



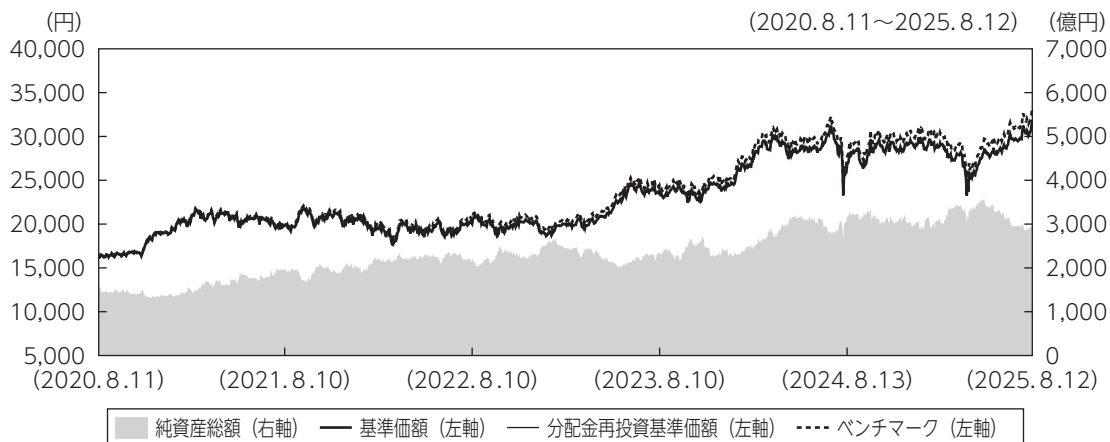
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2020年8月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年8月11日 期首	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日	2025年8月12日 決算日
基準価額（分配落） (円)	16,121	19,827	20,007	23,741	26,783	31,892
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	23.0	0.9	18.7	12.8	19.1
ベンチマークの騰落率 (%)	—	24.6	1.7	19.4	13.6	20.2
純資産総額 (百万円)	158,652	196,043	214,293	235,094	316,468	293,087

投資環境

国内株式市場は、期初、日銀の内田副総裁のハト派的な発言により急速な円高進行にブレーキがかかったことが好感され、反発してスタートしましたが、その後は、一進一退の展開となりました。2025年4月には、米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への影響の懸念が高まり、大きく下落しましたが、その直後、中国以外の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表されたことが好感され、上昇に転じると、期末にかけては一段高となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月14日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入れ替えなどにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

○組入上位10業種

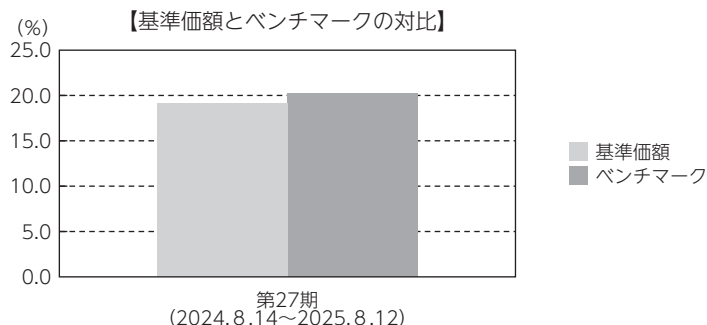
No.	業種	組入比率
1	電気機器	24.4%
2	情報・通信業	13.0
3	小売業	11.5
4	化学	5.4
5	医薬品	5.0
6	機械	4.6
7	サービス業	4.4
8	輸送用機器	3.7
9	卸売業	3.3
10	精密機器	3.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で20.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを1.1%下回りました。この差異は、主に、信託報酬などのマイナス要因によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年8月14日 ～2025年8月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	21,891円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

（2024年11月14日）

■有価証券の貸付の品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするための規定を追加しました。

（2024年11月14日）

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

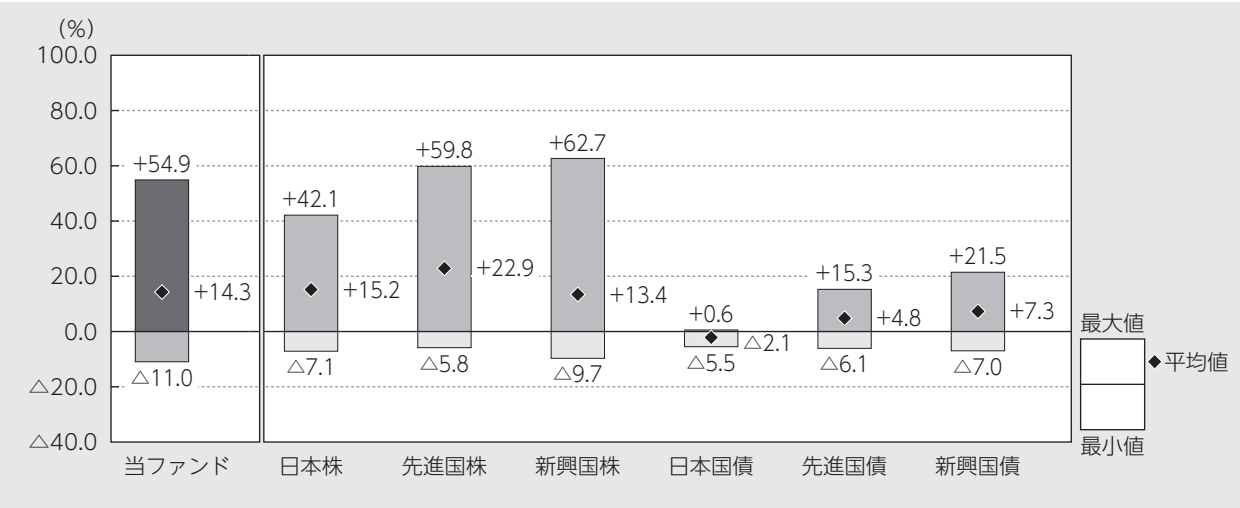
■有価証券の貸付の品貸料の計算処理を明確化しました。

（2025年5月14日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）
信 託 期 間	1998年8月21日から無期限です。
運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	株式については、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度になるように投資を行います。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
分 配 方 針	決算日（原則として8月10日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益を中心に分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年8月～2025年7月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年8月12日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入上位10銘柄（現物）

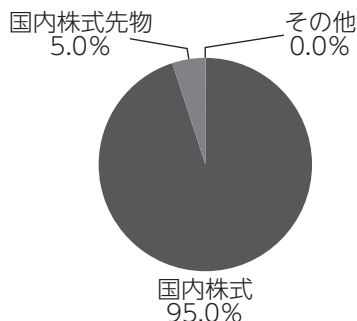
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	8.7%
アドバンテスト	日本・円	6.7
ソフトバンクグループ	日本・円	6.7
東京エレクトロン	日本・円	4.8
KDDI	日本・円	2.4
TDK	日本・円	2.2
リクルートホールディングス	日本・円	2.0
コナミグループ	日本・円	1.9
信越化学工業	日本・円	1.7
ファナック	日本・円	1.7
組入銘柄数	225銘柄	

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

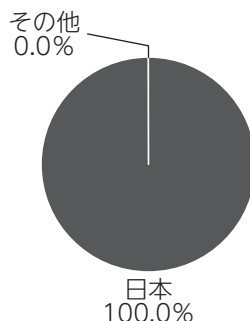
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
日経225	買建	5.0%
組入銘柄数	1銘柄	

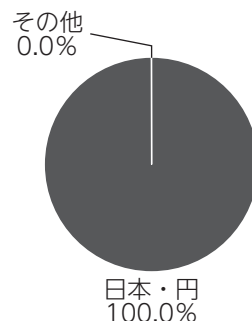
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

（注2）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

項目	当期末
	2025年8月12日
純資産総額	293,087,210,715円
受益権総口数	91,900,513,789口
1万口当たり基準価額	31,892円

（注）当期中における追加設定元本額は149,916,493,981円、同解約元本額は176,175,196,252円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。